

議題：第 20 号

教育委員会活動の点検及び評価報告書について

1 概 要

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法律」という。）第 26 条において、「教育委員会の事務の管理執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」旨規定されている。また、同条の解釈の中で、地方公共団体で各部局横断的な行政評価を行っている場合は、その行政評価の中でこの点検・評価を行う事も可能であるとしている。

本市では、総合計画の着実な推進と市制運営の透明性の向上を目的として、行政評価を実施している。

このことから、本市で実施した行政評価結果を活用して、「教育委員会活動の点検及び評価報告書」を作成し議会へ提出するとともに、本市ホームページにおいて公表するものである。

2 報告書の内容

別紙のとおり。

教育委員会活動の 点検及び評価報告書

令和2年9月

甲府市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の
規定に基づき、令和元年度の教育委員会活動の点検及び
評価を報告します。

令和 2 年 9 月

甲府市教育委員会 教育長 小 林 仁

— 目 次 —

令和元年度行政評価結果総括表	P. 10
令和元年度行政評価結果一覧表	P. 11
平成31年度事務事業評価シート（主要事業のみ）	P. 12～34

※ 令和元年度行政評価結果から、教育部が所管する事務事業（主要事業のみ）を抜粋して使用しています。

1 事務事業評価区分

A	拡大	社会情勢や市民ニーズに応えるため、もっと積極的に取り組むべき。
B	継続推進	現状どおり。
C+	積極的見直し	一定の成果は出ているが、コストや実施方法を見直し、より一層の効率化を図るべき。
C-	一部改善	成果が十分でなく、コストや実施方法に問題があるので、有効な事務事業となるよう実施方法等を見直すべき。
D+	統廃合	類似の事務事業があり、効率化を図るため統廃合を考えるべき。
D-	縮小	社会情勢や市民ニーズから考えて、事務事業の縮小を考えるべき。
E	休止・廃止	社会情勢や市民ニーズと合っておらず事業として不要である、市が実施する必要がない、又は一時的に休止とする。
F	完了	事業が完了した。

2 事務事業 23事業の評価結果

評価区分	A 拡大		B 継続推進		C+ 積極的見直し		C- 一部改善		D+ 統廃合		D- 縮小		E 休止・廃止		F 完了		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			
教育部の評価	1	4.3%	22	95.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	23

議題：第20号

令和元年度行政評価結果一覧

施策	小施策	事務事業名	部	室	課	評価結果
子ども・子育てへの支援	地域で子育てを支える環境づくり	放課後子供教室推進事業	教育部	生涯学習室	生涯学習課	B
学校教育の充実	確かな学力の習得	小学校外国語活動推進事業	教育部	教育総室	学校教育課	A
		外国人講師による英語指導事業(中学校)	教育部	教育総室	学校教育課	B
		きめ細かな教育推進事業	教育部	教育総室	学校教育課	B
		サポートティチャー事業(小学校)	教育部	教育総室	学校教育課	B
		サポートティチャー事業(中学校)	教育部	教育総室	学校教育課	B
	豊かな心の育成	新しい時代を担う人づくり基金事業(甲府の教育推進事業)	教育部	教育総室	学校教育課	B
		学校危機管理体制整備事業	教育部	教育総室	学校教育課	B
	健やかな体の育成	学校給食事業(小学校)	教育部	教育総室	学事課	B
		学校給食事業(中学校)	教育部	教育総室	学事課	B
	良好な教育環境の整備	教材・情報環境整備事業(小学校)	教育部	教育総室	学事課	B
		教材・情報環境整備事業(中学校)	教育部	教育総室	学事課	B
	高校と専門学校の充実	入学準備金融資事業	教育部	教育総室	学事課	B
外国人講師による英語指導事業(高校)		教育部	教育総室	学校教育課	B	
生涯学習の充実	学習機会や学習内容の充実	生涯学習振興事業	教育部	生涯学習室	生涯学習課	B
		図書館管理運営事業	教育部	生涯学習室	図書館	B
スポーツの振興	スポーツの普及	スポーツ振興事業	教育部	生涯学習室	スポーツ課	B
	スポーツ施設の整備	各種スポーツ施設管理事業	教育部	生涯学習室	スポーツ課	B
文化・芸術の振興	文化・芸術に接する機会の提供	文化芸術推進事業	教育部	生涯学習室	生涯学習課	B
	文化財の保護・活用	史跡武田氏館跡整備事業	教育部	生涯学習室	歴史文化財課	B
		文化財保護事業	教育部	生涯学習室	歴史文化財課	B
国際交流・多文化共生の推進	国際交流活動の推進	新しい時代を担う人づくり基金事業(姉妹・友好都市教育交流事業)	教育部	教育総室	学校教育課	B
防犯・交通安全対策の充実	防犯活動	学校安全安心推進事業	教育部	教育総室	学事課 学校教育課	B

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教一1

事務事業名: 放課後子供教室推進事業
区分: 1 継続 2 主要 3 重点P・総合戦略
担当部室課名: 教育部 生涯学習室 生涯学習課
作成責任者職氏名: 課長 佐藤 学
基本目標: 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)
施策: ①子ども・子育てへの支援
事務事業の目的: <対象等をどのような状態にすることを目指しているか>
実施方法: 直営 委託・指定管理 補助・助成 その他
事務事業の性格: 法律 有 無 社会教育法

評価対象年度における事務事業実施内容
①策定した甲府市放課後子供教室の運営規程「甲府モデル」により、北新小学校区で教室を新設、また、舞鶴小学校区においてはリニューアル開設を行った。
②甲運小学校区では、放課後児童クラブに登録している低学年児童にも豊かな体験の場を提供するため、協議会設置を経て放課後子供教室に参加する、参加型(一体型)放課後子供教室を実施した。

見直し: ① 甲運小放課後児童クラブに登録している低学年児童が、放課後子供教室に参加できないか検討。
効果: ① 協議会で検討した結果、参加型(一体型)放課後子供教室として参加することとなり、豊かな体験の場を提供することができた。

事務事業のコスト等
年度: H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度
区分(単位:千円)
事業費: 12,271 10,836 13,272 13,553 14,006 14,006
事業費財源内訳: 国庫支出金, 県支出金, 市債, その他特定財源, 一般財源
概算人件費: 7,674 7,384 7,896 7,896 7,896 7,896
トータルコスト(事業費+概算人件費): 19,945 18,220 21,168 21,449 21,902 21,902

目標達成状況
項目: 上段:指標名 (目標値) 下段:指標の説明 (実績値)
活動指標: 放課後子供教室開設数 (11, 12, 13, 13, 14, 14)
成果指標: 放課後子供教室開催日数 (840, 600, 500, 500, 500, 500)

事務事業の評価
評価項目: 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性
評価基準: 4 目標達成の必要性が極めて高い, 3 目標達成の必要性が高い, 2 目標達成の必要性が低い, 1 目標達成の必要性が極めて低い
点数: 3, 2, 3, 3
特記事項(評価内容の説明): 「甲府モデル」に基づいた運営により、地域社会における安全に「学び体験」のできる、児童の放課後の居場所づくりを推進することができると考える。

合計 18 / 24

総合評価 B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

- 課題
① 安心・安全な放課後の居場所であるための、安全管理の徹底。
② 各教室の担い手である、地域を中心としたボランティアスタッフの開拓や、担い手の高齢化。
③
④

対廃止・方針・縮小等に
<<本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど>>
特記事項なし

部と前年度に総合評価
B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-2

事務事業名: 小学校外国語活動推進事業
区分: 1 継続 2 主要 3
担当部室課名: 教育部教育総室学校教育課
作成責任者職氏名: 課長 寺田 是
基本目標: 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)
施策: ②学校教育の充実
事務事業の目的: <対象等をどのような状態にすることを指しているか>
実施方法: 直営 委託・指定管理 補助・助成 その他
事務事業の性格: 自治任意 法律 有 無 教育基本法、学校教育法、新学習指導要領

評価対象年度における事務事業実施内容
3~6年生には、外国語(英語)を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができるための指導や、外国語(英語)を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験できる授業を実施した。
1・2年生においては、外国語や外国の生活や文化に触れることを中心に、外国語(英語)の音声やリズムなどに慣れ親しむ授業を実施した。

見直し
①新学習指導要領の完全実施(令和2年度)に向け、外国人英語指導講師を8名に増員し、各学年に応じた指導を展開した。
効果
①各校において、きめ細かな外国語(英語)教育を行うことができ、コミュニケーション能力の素地を養うことや、異なる文化への関心を持たせる等、国際理解教育の充実を図ることができた。

事務事業のコスト等
年度: H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度
区分(単位:千円) (決算額) (決算額) (予算額) (計画額) (計画額) (計画額)
事業費 24,646 39,301 40,882 62,723 62,723 62,723
事業費財源内訳
国庫支出金
県支出金
市債
其他特定財源 63 102 106 159 159 159
一般財源 24,583 39,199 40,776 62,564 62,564 62,564
概算人件費①×② 1,612 3,101 3,316 3,316 3,316 3,316
概算人件費
①年間職員数 0.21 0.42 0.42 0.42 0.42 0.42
②職員1人当たり人件費 7,674 7,384 7,896 7,896 7,896 7,896
トータルコスト(事業費+概算人件費) 26,258 42,402 44,198 66,039 66,039 66,039

目標達成状況
項目: 上段:指標名 (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値)
下段:指標の説明 (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値)
活動指標
<指標名> 4 4 4 4 4 4
<指標の説明> 4.1 4.0
<指標名>
<指標の説明>
成果指標
<指標名> 3,560 4,744 6,088 9,132 9,132 9,132
1年間の外国人英語指導講師活用総授業時間数 4,221 6,245
<指標名>
<指標の説明>

事務事業の評価
評価項目: 必要性・妥当性 有効性 効率性・公平性
評価基準: 4 目標達成の必要性が極めて高い
3 目標達成の必要性が高い
2 目標達成の必要性が低い
1 目標達成の必要性が極めて低い
4 公共性が高く、市が実施すべき必要がある
3 民間でもサービスの提供は可能だが、公共性が高く市が実施するのが望ましい
2 民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである
1 公共性が低く、市が実施する必要はない
4 目標値を大幅に上回る実績であった
3 目標値を達成する実績であった
2 目標値を下回る実績であった
1 目標値を大幅に下回る実績であった
4 事業内容は適切である
3 事業内容は概ね適切である
2 事業内容の一部見直しが必要
1 事業全体の見直しが必要
4 現状が望ましい
3 概ね効率的にできている
2 検討の余地がある
1 十分可能である
4 適正な負担割合である
3 概ね適正な負担割合である
2 検討の余地がある
1 見直すべきである
合計 22 / 24

総合評価
A 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<上記評価の理由>
新たに外国人英語指導講師を3名増員したことにより、各校の外国人講師を活用する外国語(英語)授業が増加し、児童の国際理解教育を推進することができたとともに、令和2年度の新学習指導要領完全実施につながる外国語(英語)教育の充実を図ることができた。
課題
① 新学習指導要領の完全実施に伴い、外国語(英語)教育の重要性が高まっている。
② 各市町村が外国人英語指導講師の雇用を拡大しており、資質の高い人材の確保が課題となっている。
③ 雇用人数の増加に伴い外国人英語指導講師に係る経費が増加している。
④
課題の改善策と今後の取組方法(予算への反映や事業継続の検討結果含む) ※課題①に対する事項を①へ
① 英語科教員OBの教育支援ボランティア派遣など、外国語(英語)教育の充実を図る。
② 外国人英語指導講師の質の向上を図るとともに、英語を扱う日本人教師の育成など、職場の環境づくりに努める。
③ JETプログラムの活用など、費用負担の少ない雇用方法を検討する。
④

廃止・縮小等に該当なし
<本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど>

部と前年度に総合評価
A 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<上記評価の理由>
外国人英語指導講師を積極的に活用し、外国の言語や文化に慣れ親しませ、子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図っていくとともに、平成32年度の新学習指導要領完全実施に向けた対応を図っていくことができた。
平成30年度より新たに外国人英語指導講師3名を増員し、引き続き21世紀を担う子どもたちの育成に努める。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-3

Table with columns for project details, evaluation criteria, and financial data. Includes sections for '事業概要' (Project Overview), '事務事業の性格' (Nature of the Project), '評価対象年度における事務事業実施内容' (Implementation Content), '事務事業の見直しと効果' (Review and Effectiveness), '事務事業のコスト等' (Costs), and '目標達成状況' (Target Achievement Status).

Table for '事務事業の評価' (Evaluation of the Project) with columns for '評価項目' (Evaluation Item), '評価基準' (Evaluation Criteria), '点数' (Points), and '特記事項(評価内容の説明)' (Remarks). Includes '必要性・妥当性', '有効性', '効率性・公平性', '総合評価', and '部としての評価'.

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-4

事務事業名: きめ細かな教育推進事業
区分: 1 継続 2 主要 3
担当部室課名: 教育部教育総室学校教育課
作成責任者職氏名: 課長 寺田 是
基本目標: 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)
施策: ②学校教育の充実
事務事業の目的: <対象等をどのような状態にすることを目指しているか>
実施方法: 直営 委託・指定管理 補助・助成 その他
事務事業の性格: 自治任意 法律 有 無 義務教育標準法(略) 条例要綱等 有 無

評価対象年度における事務事業実施内容
・きめ細かな基礎・基本の充実による学習指導及び支援(TT授業等)
①少子化や地域性から児童数の減少に伴い複式学級編成となった学校(千代田2名)
②児童生徒数が増加している大規模校(山城小2名、玉諸小1名)
③外国籍児童等、日本語の理解が困難な児童生徒が在籍する学校(新田小1名)
④その他特別な指導が必要な教育環境にある学校(新紺屋小、伊勢小、大里小各1名)

事務事業の見直しと効果
見直し: ①見直し行わず
効果: ① ②

事務事業のコスト等
年度: H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度
区分(単位:千円) (決算額) (決算額) (予算額) (計画額) (計画額) (計画額)
事業費: 24,339 24,582 25,575 25,575 25,575 25,575
事業費財源内訳: 国庫支出金 県支出金 市債 その他特定財源 一般財源
概算人件費①×②: 1,612 1,551 1,658 1,658 1,658 1,658
概算人件費: ①年間職員数 0.21 0.21 0.21 0.21 0.21 0.21
②職員1人当たり人件費 7,674 7,384 7,896 7,896 7,896 7,896
トータルコスト(事業費+概算人件費): 25,951 26,133 27,233 27,233 27,233 27,233

目標達成状況
項目: 上段:指標名 (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値)
下段:指標の説明 (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値)
活動指標: <指標名> 9 9 9 9 9 9
<指標の説明> 複式学級編成校、大規模校、特別な指導が必要な教育環境にある学校に配置することにより、教育体制の安定化を図る。「↑」
<指標名>
<指標の説明>
成果指標: <指標名> 100% 100% 100% 100% 100% 100%
<指標の説明> 配置基準に対する充足度
<指標名> 100% 100%
<指標の説明> 配置基準に該当する学校に対し、臨時教員を配置できた割合「↑」
<指標名>
<指標の説明>

事務事業の評価
評価項目: 必要性・妥当性 有効性 効率性・公平性
評価基準: 4 目標達成の必要性が極めて高い 3 目標達成の必要性が高い 2 目標達成の必要性が低い 1 目標達成の必要性が極めて低い
点数: 3 4 3 3 3
特記事項(評価内容の説明): 大規模校、外国籍の児童が多い学校等における教育の安定化を図ることができる。県で配置する教員数は限られることから、よりきめ細かな教育を推進している本市にとっては、必要不可欠な事業と考える。
臨時教育職員の配置により、きめ細かな教育と様々な問題防止等に寄与し、学校教育の安定化が図られている。
臨時教育職員は、小学校教員免許保有者でなければならず、民間委託やボランティアの活用はできない。また、学校側のニーズも高まっており事業費削減の余地はない。

合計 19 / 24
総合評価 B 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

部としての評価
<上記評価の理由>
配置基準や、学校の現状に即したきめ細かな指導、及び適切な教育的配慮から配置し、教育の安定化を図ることができた。
課題: ① 教育課題の多様化に伴い、各学校からの新規配置や増員希望が多くなっている。
②
③
④

課題の改善策と今後の取組方法(予算への反映や事業継続の検討結果含む) ※課題①に対する事項を①へ
① 臨時教職員の採用にあたり資質の高い人材確保に努めるとともに、加配についても引き続き県教委へ要望する。
②
③
④

対廃止・方針等に
<本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど>
該当なし

部と前年度における総合評価
総合評価 B 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<上記評価の理由>
特別な人的配慮が必要な状況にある学校については、配置基準に即し、臨時教員を適正配置することにより、きめ細かな学習指導を効果的に推進することができた。
なお、教員の増員配置や少人数学級の実現については、国や県に対し継続して要望していく。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-5

事務事業名 サポートティーチャー事業(小学校) 区分 1 継続 2 主要 3 重点P・総合戦略
担当部室課名 教育部教育総室学校教育課 作成責任者職氏名 課長 寺田 是
基本目標 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人) 施策の柱 次代を担う子どもたちを育む
施策 ②学校教育の充実 小施策 確かな学力の習得
事務事業の目的 <<対象等をどのような状態にすることを目指しているか>>
教育支援ボランティアや特別支援教育支援員、日本語指導員を配置することで、よりきめ細かな教育を充実し、児童の健全育成と学力の向上を図る。
実施方法 ■直営 □委託・指定管理 □補助・助成 □その他() 事業開始年度 平成22年度
事務事業の性格 自治任意 法律 □有 ■無 条例要綱等 □有 ■無

評価対象年度における事務事業実施内容
■教育支援ボランティア:地域で子どもを育てるというビジョンの下、学生へのインターンシップの場の提供、優秀な教員の育成と人材の確保、地域人材の発掘等の効果促進を図りながら、児童に対するきめ細かな支援体制の充実に努めた。
■特別支援教育支援員:教育上特別な支援を必要とする児童に対し、学習支援及び生活支援を行うなど、配置先の担任教諭の下で、支援に従事した。
■日本語指導員:帰国子女及び外国人就労者の子弟の日本語の理解不足等による授業の支障を軽減するため配置し、学校生活や学習に必要な言語指導並びに教育指導を実施した。

事務事業の見直しと効果
見直し ①教育支援ボランティアは学校からの要望も多く、教員を志望する人材の確保にも繋がるため、個々の派遣回数を増やし、学生ボランティアの育成に努めた。
効果 ①優秀な教員の育成と人材の確保に努めるとともに、子どもたちの教育環境の向上やきめ細かな学習支援に繋げることができた。

事務事業のコスト等
年度 H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度
区分(単位:千円) (決算額) (決算額) (予算額) (計画額) (計画額) (計画額)
事業費 42,202 41,586 46,979 46,979 46,979 46,979
国庫支出金
県支出金 484
市債
その他特定財源 88 84 107 107 107 107
一般財源 42,114 41,502 46,388 46,872 46,872 46,872
概算人件費①×② 3,223 3,101 3,316 3,316 3,316 3,316
概算人件費 ①年間職員数 0.42 0.42 0.42 0.42 0.42 0.42
②職員1人当たり人件費 7,674 7,384 7,896 7,896 7,896 7,896
トータルコスト(事業費+概算人件費) 45,425 44,687 50,295 50,295 50,295 50,295

目標達成状況
項目 上段:指標名 (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値)
下段:指標の説明 (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値)
活動指標
<<指標名>> 教育支援ボランティアの派遣登録人数 155 160 160 160 160 160
教育支援ボランティアの派遣登録人数 176 163
<<指標の説明>> 教職員を目指す学生ボランティアにとって、長期的・定期的に学校現場に携われる機会を提供する。「↑」
<<指標名>> 特別支援教育支援員の数 25 25 25 25 25 25
特別支援教育支援員の数 24 24
<<指標の説明>> 特別支援教育支援員の採用人数「↑」
成果指標
<<指標名>> 教育支援ボランティアの派遣回数 2,050 2,300 2,700 2,700 2,700 2,700
教育支援ボランティアの派遣回数 2,685 2,820
<<指標の説明>> 児童の教育環境の向上と、ボランティアとして参加した方々が地域社会の再生に寄与できる。「↑」
<<指標名>> 特別支援教育支援員の配置校 25 25 25 25 25 25
特別支援教育支援員の配置校 23 24
<<指標の説明>> 特別教育支援員を配置できた校数「↑」

事務事業の評価
評価項目 評価基準 点数 特記事項(評価内容の説明)
必要性・妥当性
【施策での位置付け】事業が施策の目標達成に必要か 4 目標達成の必要性が極めて高い
3 目標達成の必要性が高い
2 目標達成の必要性が低い
1 目標達成の必要性が極めて低い
【実施主体の妥当性】行政が実施主体で適切か。民間活用余地はないのか 4 公共性が高く、市が実施すべき必要がある
3 民間でもサービスの提供は可能だが、公共性が高く市が実施するのが望ましい
2 民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである
1 公共性が低く、市が実施する必要はない
有効性
【成果の達成状況】事業の成果指標の達成状況は順調か 4 目標値を大幅に上回る実績であった
3 目標値を達成する実績であった
2 目標値を下回る実績であった
1 目標値を大幅に下回る実績であった
【事業内容】事業の目的実現のため、事業内容は適切か 4 事業内容は適切である
3 事業内容は概ね適切である
2 事業内容の一部見直しが必要
1 事業全体の見直しが必要
効率性・公平性
【事業統合やコスト削減の余地】類似事業との統合やコスト削減の可能性 4 現状が望ましい
3 概ね効率的にできている
2 検討の余地がある
1 十分可能である
【受益者負担の適正化】事業実施の財源として、受益者負担割合は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か 4 適正な負担割合である
3 概ね適正な負担割合である
2 検討の余地がある
1 見直すべきである
合計 19 / 24

総合評価 B 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<<上記評価の理由>> 市内4大学との連携を深めるとともに、学校からの希望に基づき教育支援ボランティアを派遣し、きめ細かな教育支援に繋げることができた。また、特別支援教育支援員や日本語指導員を効果的に活用し、教育の安定化を図ることができた。
課題
① 他市町村においても同様の事業が進められており、大学生ボランティア等の人材確保が課題となっている。
② きめ細かな教育支援に繋がることから、各学校からの要望が増えている。
③
④

課題の改善策と今後の取組方法(予算への反映や事業継続の検討結果含む) ※課題①に対する事項を①へ
① 市内4大学との連携をより一層図るとともに、各大学が進める地域貢献活動と結びつけて事業を展開する。
② 各学校の要望や特色にあわせ、大学生や教員OBをはじめとする地域人材を有効的に活用する。
③
④

対廃止・方針等に 対する・縮小等に 該当なし
<<本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど>>

部と前年度に総合評価 B 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<<上記評価の理由>> 児童の健全育成と学力向上に繋がることから、引き続き市内4大学との連携を深め、効果的なPR等を行うなど、教育支援ボランティアの積極的な確保に努めた。また、引き続き特別支援教育支援員や日本語指導員を効果的に活用し、きめ細かな学習支援体制の充実に努めていく。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-6

事務事業名 サポートティーチャー事業(中学校) 区分 1 継続 2 主要 3 重点P・総合戦略
担当部室課名 教育部教育総室学校教育課 作成責任者職氏名 課長 寺田 是
基本目標 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人) 施策の柱 次代を担う子どもたちを育む
施策 ②学校教育の充実 小施策 確かな学力の習得
事務事業の目的 <<対象等をどのような状態にすることを目指しているか>>
教育支援ボランティアや特別支援教育支援員、部活動指導員を配置することで、よりきめ細かな教育を充実し、生徒の健全育成と学力の向上を図る。
実施方法 ■直営 □委託・指定管理 □補助・助成 □その他() 事業開始年度 平成22年度
事務事業の性格 自治任意 法律 □有 ■無 条例要綱等 □有 ■無

評価対象年度における事務事業実施内容
■教育支援ボランティア:地域で子どもを育てるといふビジョンの下、学生へのインターンシップの場の提供、優秀な教員の育成と人材の確保、地域人材の発掘等の効果促進を図りながら、きめ細かな支援体制の充実に努めた。
■特別支援教育支援員:教育上特別な支援を必要とする児童に対し、学習支援及び生活支援を行うなど、配置先の担任教諭の下で、支援に従事した。
■部活動指導員:部活動の円滑な運営に資するため、2校(西中・上条中)に1名ずつ指導員を配置した。

見直し ①教員の多忙化解消等を図るとともに、部活動の円滑な運営に資するため、県の部活動指導員任用事業費補助金を活用し、市内中学校2校に1名ずつ指導員を配置した。
②
効果 ①配置した2校においては、部活動の充実や活性化、並びに円滑な運営が図られ教員の多忙化解消の一助となったため、引き続き効果を検証していく。
②

事務事業の見直しと効果
年度 H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度
区分(単位:千円) (決算額) (決算額) (予算額) (計画額) (計画額) (計画額)
事業費 19,332 20,346 22,850 22,402 22,402 22,402
国庫支出金
県支出金 448 448
市債
其他特定財源 50 51 56 56 56 56
一般財源 19,282 19,847 22,346 22,346 22,346 22,346
概算人件費①×② 1,612 1,551 1,658 1,658 1,658 1,658
概算人件費 ①年間職員数 0.21 0.21 0.21 0.21 0.21 0.21
②職員1人当たり人件費 7,674 7,384 7,896 7,896 7,896 7,896
トータルコスト(事業費+概算人件費) 20,944 21,897 24,508 24,060 24,060 24,060

事務事業のコスト等
項目 上段:指標名 (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値)
下段:指標の説明 (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値)
活動指標
<<指標名>> 教育支援ボランティアの派遣登録人数 50 50 50 50 50 50
<<指標の説明>> 教職員を目指す学生ボランティアにとって、長期的・定期的に学校現場に携われる機会を提供する。「↑」
<<指標名>> 特別支援教育支援員の数 11 11 11 11 11 11
<<指標の説明>> 特別支援教育支援員の採用人数「↑」
成果指標
<<指標名>> 教育支援ボランティアの派遣回数 500 700 700 700 700 700
<<指標の説明>> ボランティア活動との連携により、児童の教育環境の向上とボランティアに参加した方々が地域社会の再生に寄与できる。「↑」
<<指標名>> 特別支援教育支援員の配置校 11 11 11 11 11 11
<<指標の説明>> 特別教育支援員を配置できた校数「↑」

事務事業の評価
評価項目 評価基準 点数 特記事項(評価内容の説明)
必要性・妥当性
【施策での位置付け】事業が施策の目標達成に必要か 4 目標達成の必要性が極めて高い
3 目標達成の必要性が高い
2 目標達成の必要性が低い
1 目標達成の必要性が極めて低い
【実施主体の妥当性】行政が実施主体で適切か。民間活用余地はないのか 4 公共性が高く、市が実施すべき必要がある
3 民間でもサービスの提供は可能だが、公共性が高く市が実施するのが望ましい
2 民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである
1 公共性が低く、市が実施する必要はない
有効性
【成果の達成状況】事業の成果指標の達成状況は順調か 4 目標値を大幅に上回る実績であった
3 目標値を達成する実績であった
2 目標値を下回る実績であった
1 目標値を大幅に下回る実績であった
【事業内容】事業の目的実現のため、事業内容は適切か 4 事業内容は適切である
3 事業内容は概ね適切である
2 事業内容の一部見直しが必要
1 事業全体の見直しが必要
効率性・公平性
【事業統合やコスト削減の余地】類似事業との統合やコスト削減の可能性 4 現状が望ましい
3 概ね効率的にできている
2 検討の余地がある
1 十分可能である
【受益者負担の適正化】事業実施の財源として、受益者負担割合は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か 4 適正な負担割合である
3 概ね適正な負担割合である
2 検討の余地がある
1 見直すべきである
合計 20 / 24

総合評価 B 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<<上記評価の理由>> 市内4大学との連携を深めるとともに、学校からの希望に基づき教育支援ボランティアを派遣し、きめ細かな教育支援に繋げることができた。
また、特別支援教育支援員や部活動指導員を効果的に活用し、教育の安定化を図ることができた。
課題
① 他市町村においても同様の事業が進められており、大学生ボランティア等の人材確保が課題となっている。
②
③
④

課題の改善策と今後の取組方法(予算への反映や事業継続の検討結果含む) ※課題①に対する事項を①へ
① 市内4大学との連携をより一層図るとともに、各大学が進める地域貢献活動と結びつけて事業を展開する。
②
③
④

対廃止・方針等に
<<本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど>>
部活動指導員については、成果や課題を検証するなかで、県の部活動指導員に対する補助金制度の動向を踏まえ、今後の事業縮小・廃止について検討する。
部と前年度に総合評価
B 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<<上記評価の理由>> 生徒の健全育成と学力向上に繋がることから、引き続き市内4大学との連携を深め、効果的なPR等を行うなど、教育支援ボランティアの積極的な確保に努めた。
また、引き続き特別支援教育支援員や日本語指導員を効果的に活用し、きめ細かな学習支援体制の充実を図っていく。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-13

Table with columns for 事務事業名, 担当部室課名, 基本目標, 施策, 事務事業の目的, 実施方法, 事務事業の性格. Includes details for '新しい時代を担う人づくり基金事業' and '教育部教育総室学校教育課'.

評価対象年度における事務事業実施内容: 家庭や地域と連携し、特色ある学校づくりを目指す中で、甲府の子どもの教育の中核である「思い遣る心」を育てるため、調査研究を行うとともに、「甲府の子どもの教育総合推進校事業」を実施した。推進校：善誘館小学校、富竹中学校。児童生徒の望ましい考え方や生活態度への奨励として、友達関係や他の児童生徒の模範となるような「善行」を行った児童生徒に対し、「なでしこ賞(撫子賞)」を授与した。

Table for 事務事業の見直しと効果. Columns: 見直し (①見直し行わず), 効果 (①, ②).

Table for 事務事業のコスト等. Columns: 年度 (H29年度 to H34年度), 区分 (単位:千円), 事業費, 事業費財源内訳 (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他特定財源, 一般財源), 概算人件費 (年間職員数, 職員1人当たり人件費), トータルコスト (事業費+概算人件費).

Table for 事業実施結果. Columns: 項目 (上段:指標名, 下段:指標の説明), 活動指標, 目標達成状況, 成果指標. Includes performance data for various indicators over time.

Table for 事務事業の評価. Columns: 評価項目, 評価基準, 点数, 特記事項(評価内容の説明). Rows include 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性, and a total score of 19/24.

総合評価 B: 22点~24点 A拡大, 18点~21点 B継続推進, 14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善, 10点~13点 D+統廃合・D-縮小, 6点~9点 E休止・廃止, F完了. ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

課題: ① 人口減少が進行する中、次代を担う子どもたちを、地域・家庭・学校が一体となって教育していくことが一層求められている。② 「なでしこ賞(撫子賞)」は、順位の出る学力やスポーツ等の成績に関わらず表彰する必要がある。

対廃止・縮小等に: 本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど。該当なし。

部と前年度に総合評価: B: 22点~24点 A拡大, 18点~21点 B継続推進, 14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善, 10点~13点 D+統廃合・D-縮小, 6点~9点 E休止・廃止, F完了. ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-14

Table with columns for 事務事業名 (学校危機管理体制整備事業), 区分 (1), 継続 (2), 主要 (3), 重点P・総合戦略, 担当部室課名 (教育部教育総室学校教育課), 作成責任者職氏名 (課長 寺田 是), 基本目標 (1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)), 施策の柱 (次代を担う子どもたちを育む), 施策 (②学校教育の充実), 小施策 (豊かな心の育成), 事務事業の目的, 実施方法 (直営, 委託・指定管理, 補助・助成, その他), 事務事業の性格 (自治任意, 法律, 条例要綱等).

評価対象年度における事務事業実施内容
■いじめ問題や暴力行為等、学校だけでは対応ができない重篤な事例に対して、学校への助言・指導や個別事案における当該児童生徒や保護者への対応を行った。
■指導主事、スクールサポーター(SS)及びスクールソーシャルワーカー(SSW)等と組織的な対応を図った。

Table for 事務事業の見直しと効果. Columns: 見直し (①見直し行わず, ②), 効果 (①, ②).

Table for 事務事業のコスト等. Columns: 年度 (H29, H30, H31, H32, H33, H34), 区分 (単位:千円), 事業費 (13,610, 12,819, 13,245, 14,333, 14,333, 14,333), 事業費財源内訳 (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他特定財源, 一般財源), 概算人件費 (7,674, 7,384, 7,896, 7,896, 7,896, 7,896), トータルコスト (21,284, 20,203, 21,141, 22,229, 22,229, 22,229).

Table for 事業実施結果. Columns: 項目, 活動指標, 成果指標, 目標達成状況. Includes rows for 学校危機管理担当職員数, 児童生徒へのアンケート回数, いじめ・不登校等に関する研修回数, SSWの延べ対応回数.

Table for 事務事業の評価. Columns: 評価項目, 評価基準, 点数, 特記事項. Rows include 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性, and a total score of 21/24.

総合評価 B
22点～24点 A拡大、18点～21点 B継続推進、14点～17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点～13点 D+統廃合・D-縮小、6点～9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<上記評価の理由>
いじめ問題など様々な問題を抱える児童生徒や保護者、学校に対し助言や支援を行い、子ども未来部や児童相談所等と連携を図るなかで、非行防止や立ち直り支援など、子どもたちが安全・安心な学校生活を送れるよう実施した。

課題
① 対象とする問題行動及びその背景とも、多様化・複雑化が進んでいる。
②
③
④
課題の改善策と今後の取組方法(予算への反映や事業継続の検討結果含む) ※課題①に対する事項を①へ
① SSW等の人員体制を見直すとともに、子ども未来部や外部関係機関等と一層の連携を図っていく。
②
③
④

対廃止・方針等に
B
22点～24点 A拡大、18点～21点 B継続推進、14点～17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点～13点 D+統廃合・D-縮小、6点～9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<上記評価の理由>
学校内外における安全確保、学校防災、その他の緊急事態に関するリスクマネジメント(予防・未然防止)及びクライシスマネジメント(早期対応・解決)体制を強化するとともに、子どもたちが安全・安心な学校生活を送ることができるよう実施した。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-18

事務事業名: 学校給食事業(小学校)
区分: 1 継続 2 主要 3
担当部室課名: 教育部 教育総室 学事課
作成責任者職氏名: 課長 内藤 誠
基本目標: 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)
施策: 学校教育の充実
事務事業の目的: <対象等をどのような状態にすることを目指しているか>
実施方法: 直営 委託・指定管理 補助・助成 その他(直営4校、委託21校)
事務事業の性格: 自治任意 法律 有 無 学校給食法

評価対象年度における事務事業実施内容
○羽黒小学校の給食室をドライシステム給食室への改築を行うとともに、改築に伴う大型備品の購入をした。
○貢川小学校の給食調理業務及び親子方式による善誘館小学校への給食提供業務について民間委託化を行った。
○「学校給食衛生管理基準」に基づき、調理業者等への衛生管理指導の徹底を図った。
○地産地消の取組として、山梨県産農林産物を使用することで、地産地消の推進を図った。

事務事業の見直しと効果
見直し: ①見直し行わず
効果: ①

事務事業のコスト等
年度: H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度
区分(単位:千円)
事業費: 484,985 532,131 516,729 611,155 635,010 635,241
事業費財源内訳: 国庫支出金, 県支出金, 市債, その他特定財源, 一般財源
概算人件費①×②: 135,830 87,870 54,482 54,482 16,582 16,582
概算人件費: ①年間職員数, ②職員1人当たり人件費
トータルコスト(事業費+概算人件費): 620,815 620,001 571,211 665,637 651,592 651,823

目標達成状況
項目: 上段:指標名 (目標値) 下段:指標の説明 (実績値)
活動指標: <指標名> 年間給食実施食数(食)
成果指標: <指標名> 給食が提供できなかった日(日)

事務事業の評価
評価項目: 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性
評価基準: 4 目標達成の必要性が極めて高い, 3 目標達成の必要性が高い, 2 目標達成の必要性が低い, 1 目標達成の必要性が極めて低い
点数: 3, 3, 4
特記事項(評価内容の説明): 特記事項なし

合計 21 / 24
総合評価 B
22点~24点 A拡大, 18点~21点 B継続推進, 14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善, 10点~13点 D+統廃合・D-縮小, 6点~9点 E休止・廃止, F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

部としての評価
課題: ①安全で安心な給食実施の継続, ②人件費などの経費が増加傾向にあるため、次回契約コスト増の可能性あり, ③地場農産物使用の拡大, ④

課題の改善策と今後の取組方法(予算への反映や事業継続の検討結果含む) ※課題①に対する事項を①へ
①調理業者や食材搬入業者など給食提供に携わるものへの衛生管理指導の徹底を図る
②契約の方法を模索する
③地場農産物の消費拡大のための検討
④

対廃止・縮小に
<<本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど>>
該当なし

部と前年度に総合評価
総合評価 B
22点~24点 A拡大, 18点~21点 B継続推進, 14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善, 10点~13点 D+統廃合・D-縮小, 6点~9点 E休止・廃止, F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-19

事務事業概要
事務事業名: 学校給食事業(中学校)
区分: 1 継続 2 主要 3
担当部室課名: 教育部 教育総室 学事課
作成責任者職氏名: 課長 内藤 誠
基本目標: 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)
施策: 学校教育の充実
事務事業の目的: <対象等をどのような状態にすることを目指しているか>
実施方法: 直営 委託・指定管理 補助・助成 その他
事務事業の性格: 自治任意 法律 有 無 学校給食法

評価対象年度における事務事業実施内容
○民間委託により食缶方式で市内11校の中学校へ給食の提供を行った。
○学校給食に対する意見を広く聞くため、市内11校の全生徒を対象にアンケートを行った。
○「学校給食衛生管理基準」に基づき、調理業者等への衛生管理指導の徹底を図った。
○地産地消の取組として、山梨県産農林産物を使用することで、地産地消の推進を図った。

事務事業の見直しと効果
見直し: ①調理現場において、食べ残しの多い献立など、残さいの傾向を把握できるように、見直しを行った。
効果: ①献立作成に役立てるとともに、調理方法を工夫することにより、喫食率が向上し残さい量が削減された。

事務事業のコスト等
年度: H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度
区分(単位:千円)
事業費: 193,215 204,572 206,798 218,439 226,406 237,373
事業費財源内訳: 国庫支出金 0 0 0 0 0 0
市債 0 0 0 2,200 2,200 2,200
一般財源 193,119 204,475 206,736 216,177 224,144 235,111
概算人件費①×②: 9,209 8,861 9,475 9,475 9,475 9,475
概算人件費: ①年間職員数 1.20 1.20 1.20 1.20 1.20 1.20
②職員1人当たり人件費 7,674 7,384 7,896 7,896 7,896 7,896
トータルコスト(事業費+概算人件費): 202,424 213,433 216,273 227,914 235,881 246,848

目標達成状況
項目: 上段:指標名 (目標値) (実績値)
下段:指標の説明 (実績値)
活動指標: <指標名> 年間給食実施食数(食)
<指標の説明> 学校給食においては、年間に生徒に提供する食数とその活動指標と考えられるため。「→」
<指標名>
<指標の説明>
成果指標: <指標名> 一人当たりの残さい量(g)
<指標の説明> 給食における一人当たりの残さい量。「↓」
<指標名> 給食が提供できなかった日(日)
<指標の説明> 人為的事故等により、給食が提供できなかった場合には、安全で安心な給食の運営ができないため。「↓」

事務事業の評価
評価項目: 必要性・妥当性 有効性 効率性・公平性
評価基準: 4 目標達成の必要性が極めて高い
3 目標達成の必要性が高い
2 目標達成の必要性が低い
1 目標達成の必要性が極めて低い
点数: 3 4 4 3
特記事項(評価内容の説明): 特記事項なし
成果指標については、目標値を下回っているものの、残さい量は前年度より削減されていることから、今後もより食べ残しが減少するような献立等の工夫や検討に努める。

合計 19 / 24

総合評価 B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<上記評価の理由>
学校教育の一環としての学校給食の意義を踏まえ、継続して安全で安心な学校給食の徹底を図っていく必要がある。また、委託契約について、委託方法の検討が必要となる。
課題: ①安全で安心な給食実施の継続
②物価上昇等に伴うコストの増額により委託料が増加傾向にある
③生徒が食べやすい献立による給食の提供(生徒の食べ残しの削減、栄養バランスへの配慮)
④地場農産物使用の拡大

課題の改善策と今後の取組方法(予算への反映や事業継続の検討結果含む) ※課題①に対する事項を①へ
①調理業者等給食提供に携わるものへの衛生管理指導の徹底を図る
②契約方法を模索する
③関係者等との協議、検討を行うとともに、生徒へのアンケート結果も踏まえながら、より食べやすく・栄養バランスの良い献立の作成を行う
④地場農産物の消費拡大のための検討

廃止・縮小等
<本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど>
該当なし

部と前年度に総合評価
総合評価 C+
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<上記評価の理由>
学校教育の一環としての学校給食の意義を踏まえ、今後も市が主体となり、子どもたちに安全で安心な給食を届けていくとともに、引き続き、食べ残しの改善に向けて、アンケート結果などを踏まえながら対策を講じていく。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-22

事業概要
事務事業名: 教材・情報環境整備事業(小学校)
担当部署課名: 教育部 教育総室 学事課
基本目標: 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)
施策: ②学校教育の充実
事務事業の目的: <対象等をどのような状態にすることを目指しているか>
実施方法: 直営 委託・指定管理 補助・助成 その他
事務事業の性格: 自治義務 法律 有 無 学校教育法

評価対象年度における事務事業実施内容
事務事業の見直しと効果
見直し: ①見直し行わず。(学校における情報教育関連機器の導入及び更新は継続的に必要なため。)
効果: ① ②

事業実施結果
事務事業のコスト等
年度: H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度
区分(単位:千円)
事業費: 109,252 104,899 132,881 161,254 161,517 161,517
事業費財源内訳: 国庫支出金 0 0 0 0 0 0
市債 0 0 0 0 0 0
その他特定財源 100 14,427 11,764 0 0 0
一般財源 109,152 90,472 121,117 161,254 161,517 161,517
概算人件費①×②: 4,604 4,430 4,738 4,738 4,738 4,738
概算人件費: ①年間職員数 0.60 0.60 0.60 0.60 0.60 0.60
②職員1人当たり人件費 7,674 7,384 7,896 7,896 7,896 7,896
トータルコスト(事業費+概算人件費): 113,856 109,329 137,619 165,992 166,255 166,255

目標達成状況
項目: 上段:指標名 (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値)
下段:指標の説明 (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値)
活動指標: <指標名> コンピュータ教室のパソコン配置台数(台) 879 879 950 950 950 950
<指標の説明> コンピュータ教室に各学校1学級分のパソコンを配備することにより、児童一人1台の使用を可能とし、コンピュータ操作の習熟が期待できる。【→】
<指標名> 教職員一人1台パソコン設置台数(台) 628 628 628 628 628 628
<指標の説明> 教職員が一人1台パソコンを活用することにより、情報教育や指導環境の向上、作業負担軽減につながり、児童と直接関わる時間や授業の質の向上が期待できる。【→】
成果指標: <指標名> コンピュータ教室におけるパソコン1台を使用できる児童の割合(%) 100 100 100 100 100 100
<指標の説明> 一人1台が使用できることにより、コンピュータ操作の習熟につながる。【→】
<指標名> 教職員一人1台パソコン整備率(%) 100 100 100 100 100 100
<指標の説明> 一人1台を活用することにより、情報教育や指導環境の向上、作業負担の軽減につながり、児童と直接関わる時間や授業の質の向上につながる。【→】

事務事業の評価
評価項目: 必要性・妥当性 有効性 効率性・公平性
評価基準: 4 目標達成の必要性が極めて高い
3 目標達成の必要性が高い
2 目標達成の必要性が低い
1 目標達成の必要性が極めて低い
【実施主体の妥当性】 行政が実施主体で適切か。民間活用の余地はないか
【成果の達成状況】 事業の成果指標の達成状況は順調か
【事業内容】 事業の目的実現のため、事業内容は適切か
【事業統合やコスト削減の余地】 類似事業との統合やコスト削減の可能性
【受益者負担の適正化】 事業実施の財源として、受益者負担割合は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か

合計 20 / 24
総合評価 B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<上記評価の理由> 教材教具・コンピュータ機器などの教育環境の整備は、わかりやすい授業の実現、子供たちの情報活用能力の育成、教員がきめ細やかな指導を行うために必要である。今後はタブレットPCを活用したわかりやすい授業の推進を図っていく。

課題
① タブレットPCが持ち運べるため、紛失しない管理が必要
②
③
④
課題の改善策と今後の取組方法(予算への反映や事業継続の検討結果含む) ※課題①に対する事項を①へ
① タブレットPCの取扱い等管理方法の徹底を図る
②
③
④

対廃止・縮小に
<本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど>
該当なし

部と前年度に総合評価
B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<上記評価の理由> 教材教具・コンピュータ機器などの教育環境の整備は、わかりやすい授業の実現、子供たちの情報活用能力の育成、教員がきめ細やかな指導を行うために必要であることから、今後もこれまでの教育環境の維持・管理及び新たなICT教育環境の整備を視野に入れながら事業推進を図っていく。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-23

事業概要
事務事業名: 教材・情報環境整備事業(中学校)
担当部署課名: 教育部 教育総室 学事課
基本目標: 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)
施策: ②学校教育の充実
事務事業の目的: <対象等をどのような状態にすることを狙っているか>
実施方法: 直営
事務事業の性格: 自治義務

評価対象年度における事務事業実施内容
事務事業の見直しと効果
見直し: ①見直し行わず。
効果: ①

事業実施結果
事務事業のコスト等
年度: H29年度, H30年度, H31年度, H32年度, H33年度, H34年度
区分: 事業費, 国庫支出金, 県支出金, 市債, その他特定財源, 一般財源
概算人件費: ①年間職員数, ②職員1人当たり人件費

目標達成状況
項目: 上段: 指標名, 下段: 指標の説明
活動指標: コンピュータ教室のパソコン配置台数(台), 教職員一人1台パソコン設置台数(台)
成果指標: コンピュータ教室におけるパソコン1台を使用できる生徒の割合(%), 教職員一人1台パソコン整備率(%)

事務事業の評価
評価項目: 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性
評価基準: 4 目標達成の必要性が極めて高い, 3 目標達成の必要性が高い, 2 目標達成の必要性が低い, 1 目標達成の必要性が極めて低い
点数: 3, 4, 3, 4, 3
特記事項: 特記事項なし

合計 20 / 24
総合評価 B
22点~24点 A拡大, 18点~21点 B継続推進, 14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善, 10点~13点 D+統廃合・D-縮小, 6点~9点 E休止・廃止, F完了

部としての評価
課題: ① タブレットPCが持ち運べるため、紛失しない管理が必要

対廃止・縮小に
部と前年度に総合評価
B
22点~24点 A拡大, 18点~21点 B継続推進, 14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善, 10点~13点 D+統廃合・D-縮小, 6点~9点 E休止・廃止, F完了

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-30

Table with columns for project details (事業概要), evaluation criteria (評価項目), and results (事業実施結果). Includes sub-tables for costs and achievement status.

Table for evaluation results (事務事業の評価) with columns for evaluation items, criteria, scores, and remarks. Includes a summary row (合計) and a detailed evaluation section (総合評価).

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-31

Table with columns for 事務事業名, 区分, 1, 継続, 2, 主要, 3, 担当部室課名, 作成責任者職氏名, 課長, 寺田 是, 基本目標, 施策, ②学校教育の充実, 事務事業の目的, 実施方法, 事務事業の性格.

評価対象年度における事務事業実施内容
英語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考え方などを的確に理解したり、適切に伝えたりする基礎的な能力を養い伸ばすことにより、社会生活において活用できるようにすることを目的に実施した。

Table for 事務事業の見直しと効果. Columns: 見直し, 効果. Rows: ①見直し行わず, ②, ①, ②.

Table for 事務事業のコスト等. Columns: 年度 (H29, H30, H31, H32, H33, H34), 区分, 事業費, 事業費財源内訳, 概算人件費.

Table for 事業実施結果. Columns: 項目, 上段: 指標名, 下段: 指標の説明, 活動指標, 目標達成状況, 成果指標.

Table for 事務事業の評価. Columns: 評価項目, 評価基準, 点数, 特記事項. Rows: 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性.

合計 18 / 24

総合評価 B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

課題
① 各市町村が外国人英語指導講師の雇用を拡大しており、資質の高い人材の確保が課題となっている。
② 小中学校を含む外国人英語指導講師の増加に伴い、経費が増加している。

対廃止・方針等に
対する縮小等
《本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど》
該当なし

部と前年度に
対する総合評価
B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教一40

Table with columns for 事務事業名, 区分, 1, 2, 3, 重点P, 担当部室課名, 作成責任者職氏名, 課長 佐藤 学, 基本目標, 施策, 事務事業の目的, 実施方法, 事務事業の性格.

評価対象年度における事務事業実施内容 「甲府市生涯学習ビジョン」に沿って事業推進を図りながら、「出前講座制度」や「まなびポイント制度」の利用促進を図るなど、すべての市民が多様な機会を通じて、ともに学び、共に深め合いながら、自らの人生を豊かにする取組に努めた。

Table with columns for 見直し, 効果, ①「まなび奨励ポイント」における対象事業・スタンプ設置箇所を増やした。 ②出前講座における世代ごとの必要講座の一覧表の作成

Table with columns for 年度 (H29年度 to H34年度), 区分(単位:千円), 事業費, 事業費財源内訳, 概算人件費, トータルコスト.

Table with columns for 項目, 活動指標, 目標達成状況, 成果指標, 上段:指標名, 下段:指標の説明, 指標値, 実績値.

Table with columns for 評価項目, 評価基準, 点数, 特記事項(評価内容の説明). Rows include 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性.

合計 18 / 24

総合評価 B 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了 ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

- ① まなび奨励ポイント制度や出前講座など、まだ市民に広く知られていない状況である。
② 市民の学習ニーズの把握と市民が自分に合った「いきがい」を見つけ、充実した人生を過ごせるよう各種講座の情報提供の仕組みづくり。
③
④

対廃止・縮小等に 対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど 特記事項なし

部と前年度に総合評価 B 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了 ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-41

Table with columns for 事務事業名, 担当室課名, 基本目標, 施策, 事務事業の目的, 実施方法, 事務事業の性格. Includes details for '図書館管理運営事業' and '生涯学習の充実'.

評価対象年度における事務事業実施内容
多様化する市民からの要望に応えられるよう、図書や視聴覚資料など幅広く収集、整理、保管するとともに、インターネットによる本の予約受付、北・西・南・中道各公民館図書室とのネットワーク化、図書館がボランティアとの協働による各種イベントを実施した。

Table with columns for 見直し, 効果. ①蔵書の組織化・類書の集中化・配架位置の確定等、図書の分類を適切に行うための日本十進分類法(NDC)を最新の10版に更新した。

Table with columns for 年度 (H29年度 to H34年度), 区分(単位:千円), 事業費, 事業費財源内訳, 概算人件費, トータルコスト. Total cost: 203,922.

Table with columns for 項目, 活動指標, 成果指標, 目標達成状況. Includes indicators like 'レファレンス実績' and '甲府市立図書館の登録者数'.

Table with columns for 評価項目, 評価基準, 点数, 特記事項. 必要性・妥当性: 3 points. 有効性: 3 points. 効率性・公平性: 4 points. Total: 19/24.

総合評価 B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

課題
① 甲府市立図書館としての特色或いは独自性が打ち出せるような資料収集及び地域振興に繋がるような支援が課題である。

部と前年度に総合評価
C+
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-44

Table with columns for 事務事業名, 担当部室課名, 基本目標, 施策, 事務事業の目的, 実施方法, 事務事業の性格, 評価対象年度における事務事業実施内容, 事務事業の見直しと効果, 事務事業のコスト等, 目標達成状況, 成果指標. Includes a detailed cost breakdown table with columns for 年度 (H29-H34) and 区分 (事業費, 概算人件費).

Table with columns for 評価項目, 評価基準, 点数, 特記事項(評価内容の説明). Includes sections for 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性, 総合評価 (B), and 部としての評価. Includes a detailed explanation for the overall evaluation score B.

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-45

事務事業名: 各種スポーツ施設管理事業
区分: 1 継続 2 主要 3 重点P
担当部課名: 教育部 生涯学習室 スポーツ課
作成責任者職氏名: 課長 小林敏弘
基本目標: 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)
施策: スポーツの振興
事務事業の目的: <<対象等をどのような状態にすることを目指しているか>>
実施方法: 直営 委託・指定管理 補助・助成 その他
事務事業の性格: 自治任意

評価対象年度における事務事業実施内容
(公財)甲府市体育協会を指定管理者として、緑が丘スポーツ公園、青葉スポーツ広場、東下条スポーツ広場の維持・管理を行い、効率的なスポーツ振興やコスト削減を図った。

見直し
①平成31年度が指定管理者の更新時期であったことから、引き続いて指定管理者制度を実施するため、候補者の公募を行い、緑が丘スポーツ公園、青葉スポーツ広場、東下条スポーツ広場の維持管理を5年間行う指定管理者として(公財)甲府市体育協会を指定した。
効果
①(公財)甲府市体育協会を指定管理者としたことから、整備方法の見直しや経費の縮減策、新たな自主事業の提案等を受け、効率的な施設管理や利用者の増加が見込まれる。

事務事業のコスト等
年度 H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度
区分(単位:千円) (決算額) (決算額) (予算額) (計画額) (計画額) (計画額)
事業費 79,562 94,455 72,638 77,591 77,221 77,221
事業費財源内訳
国庫支出金 0 0 0 0 0 0
県支出金 0 0 0 0 0 0
市債 0 3,800 0 0 0 0
その他特定財源 7,593 13,559 9,090 9,090 9,090 9,090
一般財源 71,969 77,096 63,548 68,501 68,131 68,131
概算人件費①×② 7,674 7,384 7,896 7,896 7,896 7,896
概算人件費
①年間職員数 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00
②職員1人当たり人件費 7,674 7,384 7,896 7,896 7,896 7,896
トータルコスト(事業費+概算人件費) 87,236 101,839 80,534 85,487 85,117 85,117

目標達成状況
項目 上段:指標名 (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値)
下段:指標の説明 (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値)
活動指標
<<指標名>>
<<指標の説明>>
スポーツ施設管理数 7 7 7 7 7 7
スポーツ公園・広場等の維持管理数 (→)
<<指標名>>
<<指標の説明>>
<<指標名>>
<<指標の説明>>
スポーツ広場等施設利用件数 19,193 19,193 19,193 19,193 19,193 19,193
15,809 17,695
<<指標の説明>>
スポーツ広場等施設利用件数(↑)(スポーツ施設等の利用件数が増加することにより、市民の生涯スポーツが普及する。)
※H25～H29年度(過去5年間)の最高利用件数
<<指標名>>
スポーツ広場等施設利用人数 233,711 233,711 233,711 233,711 233,711 233,711
198,618 229,712
<<指標の説明>>
スポーツ広場等施設利用人数(↑)(スポーツ施設等の利用人数が増加することにより、市民の生涯スポーツが普及する。)
※H25～H29年度(過去5年間)の最高利用人数

事務事業の評価
評価項目 評価基準 点数 特記事項(評価内容の説明)
必要性・妥当性
【施策での位置付け】事業が施策の目標達成に必要か
4 目標達成の必要性が極めて高い
3 目標達成の必要性が高い
2 目標達成の必要性が低い
1 目標達成の必要性が極めて低い
【実施主体の妥当性】行政が実施主体で適切か。民間活用の余地はないのか
4 公共性が高く、市が実施すべき必要がある
3 民間でもサービスの提供は可能だが、公共性が高く市が実施するのが望ましい
2 民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである
1 公共性が低く、市が実施する必要はない
有効性
【成果の達成状況】事業の成果指標の達成状況は順調か
4 目標値を大幅に上回る実績であった
3 目標値を達成する実績であった
2 目標値を下回る実績であった
1 目標値を大幅に下回る実績であった
【事業内容】事業の目的実現のため、事業内容は適切か
4 事業内容は適切である
3 事業内容は概ね適切である
2 事業内容の一部見直しが必要
1 事業全体の見直しが必要
効率性・公平性
【事業統合やコスト削減の余地】類似事業との統合やコスト削減の可能性
4 現状が望ましい
3 概ね効率的にできている
2 検討の余地がある
1 十分可能である
【受益者負担の適正化】事業実施の財源として、受益者負担割合は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か
4 適正な負担割合である
3 概ね適正な負担割合である
2 検討の余地がある
1 見直すべきである
合計 18 / 24

総合評価
B
22点～24点 A拡大、18点～21点 B継続推進、14点～17点 C+積極の見直し・C-一部改善、10点～13点 D+統廃合・D-縮小、6点～9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<<上記評価の理由>>
緑が丘スポーツ公園をはじめとした市有スポーツ施設が、市民にとって身近にスポーツに親しめ、心身両面から健康づくりを進めることができるよう、施設の維持管理を行うとともに、指定管理者と連携し利用者の増加を図った。
課題
① 市有スポーツ施設の老朽化が進行しており、修繕を必要とする箇所が多いことや、緊急時における修繕等の予算確保が懸念される。
②
③
④

部としての評価
課題の改善策と今後の取組方法(予算への反映や事業継続の検討結果含む) ※課題①に対する事項を①へ
① 緑が丘スポーツ公園等の指定管理者が行う維持管理において、専門業者からの技術的な指導や研修を受ける機会を設け、より効率的・効果的な維持管理を図る。
②
③
④
<<本事業に対する「廃止・縮小等」の方針・考えなど>>
該当なし

部と前年度に総合評価
C+
22点～24点 A拡大、18点～21点 B継続推進、14点～17点 C+積極の見直し・C-一部改善、10点～13点 D+統廃合・D-縮小、6点～9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<<上記評価の理由>>
少子高齢化や人口減少、施設の老朽化対策等の緊急性を踏まえる中で、緑が丘スポーツ公園をはじめとした市有スポーツ施設を市民の日常の健康づくりや生涯スポーツの振興を支える場として、適切に維持・管理を行っていく必要がある。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-47

Table with columns for 事務事業名 (文化芸術推進事業), 区分 (1, 2, 3), 担当部室課名 (教育部 生涯学習室 生涯学習課), 基本目標 (1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)), 施策 (③文化・芸術の振興), 事務事業の目的, 実施方法 (直営, 委託, 補助, 助成, その他), 事務事業の性格 (自治任意, 法律, 条例要綱等).

評価対象年度における事務事業実施内容: こうふ開府500年記念事業として、「将棋の目」プレイベント「将棋 甲府夏の陣」、「小江戸甲府の歌舞伎舞踊会」、方代の里なかみち短歌大会(表彰式典は来年度)を開催。記念事業以外にも、甲府市交響楽団演奏会及びジュニアオーケストラ育成事業、まちなかの文化芸術イベント(5回)を開催するとともに、甲府市文化協会への活動支援を行った。

Table for 事務事業の見直しと効果. Columns: 見直し (①文化団体への活動支援事業について、補助金対象経費に関して検討を行った。), 効果 (①検討結果を基に、平成31年度補助金を削減した。)

Table for 事務事業のコスト等. Columns: 年度 (H29年度 to H34年度), 区分 (単位:千円), 事業費 (18,901 to 17,273), 事業費財源内訳 (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他特定財源, 一般財源), 概算人件費 (15,271 to 15,713), 概算人件費 (①年間職員数, ②職員1人当たり人件費), トータルコスト (34,172 to 32,986).

Table for 事業実施結果. Columns: 項目 (上段:指標名, 下段:指標の説明), 活動指標 (事業開催日数), 目標達成状況 (市民文化祭への出演者数), 成果指標 (市民文化祭への出演者数).

Table for 事務事業の評価. Columns: 評価項目 (必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性), 評価基準 (4, 3, 2, 1), 点数 (3, 3, 3), 特記事項 (施策「文化芸術の振興」の基本目標の「いきいきと輝く人を育むまちをつくる」を達成するためには、優れた文化芸術に接する機会の提供及び創造活動の場の充実に取り組む当該事業は重要である。)

合計 18 / 24

総合評価 B 22点～24点 A拡大、18点～21点 B継続推進、14点～17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点～13点 D+統廃合・D-縮小、6点～9点 E休止・廃止、F完了 ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

- 課題 ① 開府500年記念事業等に、市民や市外からの来訪者など、参加者増を図る必要がある。 ② ③ ④

対廃止・縮小等に 当該なし

部と前年度に総合評価 C+ 22点～24点 A拡大、18点～21点 B継続推進、14点～17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点～13点 D+統廃合・D-縮小、6点～9点 E休止・廃止、F完了 ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-51

Table with columns for project name (史跡武田氏館跡整備事業), district (1), continuation (2), main (3), and priority (重点P・総合戦略). It includes sections for project overview, evaluation criteria, cost breakdown, and target status.

Table for '事務事業の評価' (Evaluation of Business Activities) with columns for evaluation items, criteria, points, and remarks. It covers necessity, effectiveness, efficiency, and fairness.

Table for '部としての評価' (Evaluation as a Department) and '部と前年度における評価' (Evaluation compared to the previous year). It includes a summary score (B), reasons for evaluation, and specific improvement points.

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-53

Table with columns for 事務事業名 (文化財保護事業), 担当部室課名 (教育部 生涯学習室 歴史文化財課), 基本目標 (1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)), 施策 (③文化・芸術の振興), 事務事業の目的, 実施方法, 事務事業の性格.

評価対象年度における事務事業実施内容
①埋蔵文化財の試掘調査(甲府城下町遺跡、朝気遺跡ほか約40件)・本調査(西耕地B遺跡、甲府城下町遺跡)を実施した。

Table with columns for 見直し (①平成30年5月に認定された、日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」において、甲府市の後呂遺跡の縄文土器を構成文化財として追加認定させた。) and 効果 (①追加認定された土器を藤村記念館で展示公開し、日本遺産の周知とともに、市民の郷土の歴史への関心を高めることができた。)

Table showing 事務事業のコスト等 with columns for 年度 (H29年度 to H34年度) and rows for 事業費 (60,617), 概算人件費 (18,418), and トータルコスト (79,035).

Table showing 目標達成状況 with columns for 項目 (上段: 指標名, 下段: 指標の説明) and rows for 活動指標 and 成果指標.

Table for 事務事業の評価 with columns for 評価項目, 評価基準, 点数, 特記事項. Includes rows for 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性, and 合計 (18/24).

Table for 部としての評価 with columns for 総合評価 (B), 課題 (①埋蔵文化財発掘調査など、開発行為の増加に伴い、文化財に関する業務量が年々増加している。), and 課題の改善策と今後の取組方法.

対廃止・方針等に 該当なし

Table for 部と前年度における総合評価 (C+) with columns for 総合評価 (C+), 理由 (指定文化財の審議対象を計画的に限定し、効率的な審議会運営を図る。), and 改善策.

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-55

Table with columns for business name, category, goals, implementation methods, and a detailed cost breakdown table for fiscal years H29 to H34.

Table for evaluation with columns for evaluation items, criteria, scores, and remarks. Includes sections for necessity/appropriateness, effectiveness, efficiency/fairness, and overall evaluation.

第六次甲府市総合計画 平成31年度事務事業評価票(対象:平成30年度) No. 教-56

Table with columns for project details (事務事業名, 区分, 基本目標, 施策), implementation (実施方法), evaluation (評価対象年度), and financials (事業費, 概算人件費, 目標達成状況).

Table for evaluation criteria (評価項目, 評価基準, 点数) and overall assessment (総合評価, 課題, 改善策).

教育委員会活動の点検及び評価報告書

令和2年9月 発行

編集・発行 甲府市教育委員会事務局

(再生紙使用)

議題：第21号

甲府市教育委員会がサービスを監督する教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について

1 制定理由

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号。以下「法」という。）第7条の規定に基づき、甲府市教育委員会がサービスを監督する法第2条に規定する教育職員（以下「教育職員」という。）の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する規則について、必要な事項を定める。

2 経過

令和元年12月、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部が改正され、公立の義務教育諸学校における働き方改革を推進するため、文部科学大臣は、教育職員の業務量の適切な管理等に関する指針を策定及び公表することとされた。このため、各教育委員会においては、当該指針を参考に上限方針を教育委員会規則等において定めることが求められた。

3 制定内容

別紙

4 施行期日

公布の日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

5 教育委員会への議題時期

令和2年8月定例教育委員会

参考

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法 抜粋

（趣旨）

第一条 この法律は、公立の義務教育諸学校等の教育職員の職務と勤務態様の特殊性に基づき、その給与その他の勤務条件について特例を定めるものとする。

（定義）

第二条 この法律において、「義務教育諸学校等」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼稚園をいう。

2 この法律において、「教育職員」とは、義務教育諸学校等の校長（園長を含む。次条第一項において同じ。）、副校長（副園長を含む。同項において同じ。）、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務の者及び地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）、実習助手及び寄宿舎指導員をいう。

（教育職員の業務量の適切な管理等に関する指針の策定等）

第七条 文部科学大臣は、教育職員の健康及び福祉の確保を図ることにより学校教育の水準の維持向上に資するため、教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務の量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針（次項において単に「指針」という。）を定めるものとする。

2 文部科学大臣は、指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

議題：第21号

○甲府市教育委員会が服務を監督する教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号。以下「法」という。）第7条の規定に基づき、甲府市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が服務を監督する法第2条に規定する教育職員（以下単に「教育職員」という。）の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関し、必要な事項を定めるものとする。

(教育職員の業務量の適切な管理等に関する措置)

第2条 教育委員会は、教育職員の健康及び福祉の確保を図ることにより学校教育の水準の維持向上に資するよう、その所管に属する学校教育職員が業務を行う時間（法第7条の指針で規定する在校等時間。以下「在校等時間」という。）から所定の勤務時間（法第6条第3項各号に掲げる日（代休日が指定された日を除く。）以外の日における正規の勤務時間をいう。以下同じ。）を除いた時間を、次の各号に掲げる時間の上限の範囲内とするため、教育職員の業務量の適切な管理を行うこととする。

- (1) 1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間の1箇月の合計時間（以下「1箇月時間外在校等時間」という。） 45時間
- (2) 1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間の1年間の合計時間（以下「1年間時間外在校等時間」という。） 360時間

2 教育委員会は、教育職員が児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合においては、前項の規定にかかわらず、教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間を次の各号に掲げる時間及び月数の上限の範囲内とするため、教育職員の業務量の適切な管理を行うこととする。

- (1) 1箇月時間外在校等時間100時間未満
- (2) 1年間時間外在校等時間720時間
- (3) 1年のうち1箇月時間外在校等時間が45時間を超える月数6月

議題：第21号

(4) 連続する2箇月、3箇月、4箇月、5箇月及び6箇月のそれぞれの期間について、各月の1箇月時間外在校等時間の1箇月当たりの平均時間80時間

3 教育委員会は、教育職員の健康及び福祉の確保を図ることにより学校教育の水準の維持向上に資するよう、法第7条に規定する指針に基づき、業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置を講ずる。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

審 査 の 講 評

令和元年度決算審査

- 1 国際化・情報化が進む中、外国語教育の充実を図るとともに、タブレットパソコンと通信環境を着実に整備し、新学習指導要領に示された外国語教育と教育のICT化に向けた、時代に即した教育環境の充実に努めること。

(学校教育課・学事課)

- 2 老朽化が進む学校施設の適切な維持管理と学校施設に求められる機能・性能を確保するため、「学校施設老朽化リニューアル計画」を踏まえた「学校施設長寿命化計画」を策定すること。

(教育施設課)

- 3 「甲府市生きがい発見・応援サイト」を活用し、市民が自分に合った「いきがい」を見つけ、充実した人生が送れるよう幅広い情報の発信と更なる周知に努めること。

(生涯学習課)